



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲木 歳明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡邊 秀典

TEL 03-3817-2101

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,328	△5.9	550	△65.1	1,159	△40.3	△1,592	—
22年3月期	104,484	△5.9	1,576	89.0	1,940	38.9	331	—

(注) 包括利益 23年3月期 △2,041百万円 (—%) 22年3月期 999百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△17.68	—	△3.3	1.2	0.6
22年3月期	3.68	—	0.7	1.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △89百万円 22年3月期 △173百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	98,330	47,626	48.4	528.61
22年3月期	100,086	50,488	50.3	559.08

(参考) 自己資本 23年3月期 47,626百万円 22年3月期 50,373百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,831	△4,727	2,262	12,256
22年3月期	7,531	△5,278	△1,546	12,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	217.4	1.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	721	—	1.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		60.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	48,400	2.7	700	—	1,000	—	540	—	5.99
通期	102,000	3.7	1,800	227.1	2,300	98.4	1,200	—	13.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	90,200,000 株	22年3月期	90,200,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	103,004 株	22年3月期	99,567 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	90,097,989 株	22年3月期	90,103,880 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	96,069	△5.5	△322	—	821	△50.4	△1,758	—
22年3月期	101,615	△5.3	715	△8.8	1,654	△13.9	165	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△19.50	—
22年3月期	1.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	92,399		41,463		44.9	459.99		
22年3月期	92,355		44,497		48.2	493.62		

(参考) 自己資本 23年3月期 41,463百万円 22年3月期 44,497百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	3.5	300	—	900	—	480	—	5.32
通期	100,000	4.1	1,000	—	2,000	143.5	1,000	—	11.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	42
役員の異動	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気対策により一時持ち直しの動きがみられましたが、円高や雇用水準の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。さらに、当期末直前の3月11日に発生した東日本大震災により経済全体が多大な影響を受けています。

印刷業界におきましても、電子媒体への移行による印刷需要縮小で受注競争が激化している中に震災の影響が加わるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の最終年として、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

販売面では、お客様に総合的な提案を行い、重点品目の受注拡大と関連するサービスの受託に取り組むとともに、技術的な強みを生かした各種新製品の拡販を行ないました。

生産面では、工程時間の短縮や、内製化の拡大による外注費削減、設備投資の抑制などによる固定費削減を進めコストダウンに努めました。

また、グループ全体で人件費の圧縮や諸経費の削減などのコスト削減活動を推進したほか、希望退職者募集による人員削減を実施し、来期に向けて抜本的なコスト構造改革を図りました。

しかしながら、需要減少と競争の激化により、ビジネスメディア部門、出版商印部門において受注数量の減少と受注単価の下落が進み、その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は983億2千8百万円（前期比5.9%減）、連結営業利益は5億5千万円（前期比65.1%減）、連結経常利益は11億5千9百万円（前期比40.3%減）となりました。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金の支出などの特別損失を計上したことから、連結当期純損失は15億9千2百万円（前連結会計年度は当期純利益3億3千1百万円）となりました。

セグメント別概況は、次のとおりであります。

#### セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
出版商印部門	50,209	48,904	△2.6%
ビジネスメディア部門	34,241	29,271	△14.5%
生活・産業資材部門	18,397	18,580	1.0%
その他	1,635	1,571	△3.9%
合計	104,484	98,328	△5.9%

#### 出版商印部門

出版印刷では、出版市場が縮小するなか、新規得意先の開拓をはじめコンテンツのデジタル化サポートや、小ロット物件の確保などの取組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、単行本や学習参考書が増加しましたが、辞書や教科書、海外子会社の書籍売上などが減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

一般商業印刷では、重点品目とその周辺領域の拡販に注力いたしました。この結果、カタログや販促DMは増加しましたが、情報誌、パンフレットなどが減少し、全体として前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は489億4百万円（前期比2.6%減）となりました。

#### ビジネスメディア部門

証券類では通帳や抽選券が増加しました。ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前期を大きく下回りました。ICカードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回り、売上高は292億7千1百万円（前期比14.5%減）となりました。

#### 生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、技術的な強みを生かした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品は減少しましたが、食品カートンやラップカートンなどの紙器、歯磨き用を中心としたラミネートチューブが伸長し、軟包装も好調でした。

以上の結果、部門全体では前期を上回り、売上高は185億8千万円（前期比1.0%増）となりました。

その他

物流業務が減少し、売上高は15億7千1百万円（前期比3.9%減）となりました。

今後のわが国の経済状況は、東日本大震災の影響で企業の生産活動の低下や消費の停滞が続き、先行き不透明な状況が継続すると思われまふ。印刷業界におきましても、景気の低迷と構造的な需要減少により、業界を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されまふ。

当グループではこれら厳しい状況に対処するために、新たな中期経営計画を策定いたしました。既存事業領域の維持、継続を図るとともに新事業領域の拡大による売上拡大を実現し、経営基盤の強化と業績の回復を目指してまいます。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、これまで培ってきた印刷技術と情報技術を核として、印刷とサービスの融合による周辺事業領域の拡大に取り組みまふ。コンテンツの電子配信サービスやセールスプロモーション分野におけるトータルソリューションの提供、データプリントを核としたBPO受託など、各分野で特徴あるサービスをお客様に提供してまいます。

生活・産業資材部門では、包材の高機能化ニーズに対応した製品を継続して開発し、市場シェアの拡大を図りまふ。産業資材事業を当グループの新たな柱と位置づけ、「モイストキャッチ」、「オキシキャッチ」などの独自技術による高付加価値製品の受注拡大を強力に推進いたします。

コンプライアンスの強化、マネジメントシステムの推進などCSR活動も一層強化いたします。環境面では、事業活動における環境負荷の低減や、環境に配慮した製品の提供に努めまふ。これらの活動を総合的に推進するため今年4月には関連部署を統合してCSR本部を新設いたしました。今後も、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切にし、社会的責任を積極的に果たすことで社会から高い評価を頂き、企業の持続的な成長を実現してまいます。

来期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,020億円（当期比3.7%増）、連結営業利益18億円（当期比227.1%増）、連結経常利益23億円（当期比98.4%増）、連結当期純利益12億円（当期は当期純損失15億9千2百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は983億3千万円（前連結会計年度末1,000億8千6百万円）となり、17億5千6百万円減少しました。これは主に、固定資産の建物及び構築物の増加5億7千万円、投資その他の資産の繰延税金資産の増加7億1千8百万円の一方で、流動資産の現金及び預金の減少10億2百万円、固定資産の機械装置及び運搬具の減少11億2千6百万円および投資有価証券の減少9億4千9百万円によるものです。

負債は507億4百万円（前連結会計年度末495億9千7百万円）となり、11億6百万円増加しました。これは主に、流動負債の災害損失引当金の計上2億4千5百万円や固定負債の長期借入金の増加33億8千8百万円の方で、流動負債の短期借入金の減少5億7千9百万円、未払法人税等の減少2億8千6百万円、賞与引当金の減少2億4百万円、固定負債の退職給付引当金の減少6億2千4百万円によるものです。純資産は476億2千6百万円（前連結会計年度末504億8千8百万円）となり、28億6千2百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少23億1千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億8千9百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、122億5千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ56億9千9百万円減少し、18億3千1百万円（前期比75.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が21億2千9百万円で税金等調整前当期純利益であった前連結会計年度に比べ28億8千5百万円減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億5千1百万円減少し、47億2千7百万円（前期比10.4%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が2億9千3百万円減少したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度が15億4千6百万円の減少となったのと比べ、22億6千2百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入60億円と、返済による支出22億4千万円、配当金の支払7億2千1百万円によるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	51.2	49.2	50.3	48.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	18.7	24.9	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	2.6	2.0	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	28.2	28.9	7.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり4円を予定しており、年間配当金は8円を継続する予定です。また、次期の配当金につきましても、上記方針を踏まえ、年間配当金は8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

#### ①印刷需要の変化について

当グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるためにさまざまな角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③価格競争について

当グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④原材料費の高騰について

当グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤原材料の調達について

原材料に関しては、調達先が災害などにより被害を受け、調達の遅延又は停止が発生した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦製品の品質について

当グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報の管理について

当グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨災害の発生について

建物や製造設備等には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

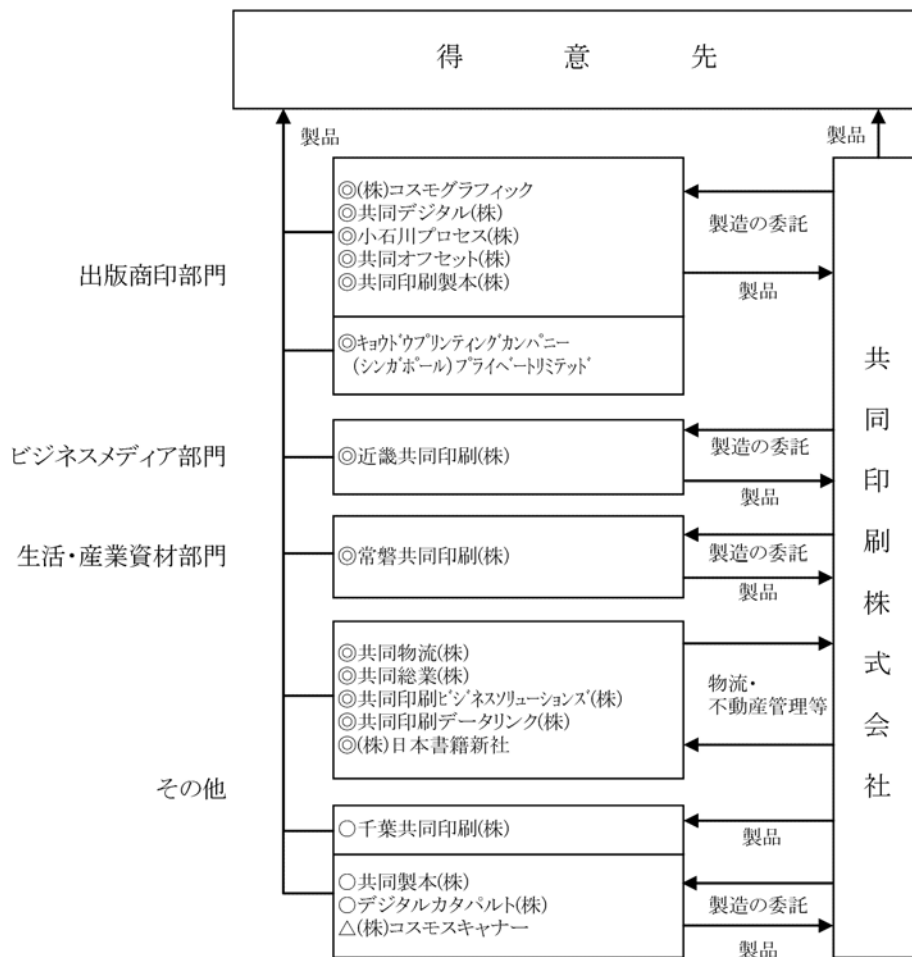
## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社3社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要な事業内容は次のとおりであります。

セグメント区分	主要な事業内容
出版商印部門	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
ビジネスメディア部門	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO等
生活・産業資材部門	紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社

○持分法適用関連会社

△持分法非適用関連会社

- (注) 1. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたキョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドは、当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
2. 平成23年4月1日付で株式会社コスモグラフィックを存続会社とし、共同デジタル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
3. 平成23年4月1日付で共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社を存続会社とし、共同印刷データリンク株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。
4. 平成23年1月31日付でキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは解散を決議し、清算手続きを行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

共同印刷グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT」を制定いたしております。グループ経営ビジョンにおいては、当グループが目指すべき姿を以下のように明示いたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

この4項目を実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定しています。2011年度からスタートした中期経営計画では、「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」ことを経営方針とし、グループ一丸となって目標達成に取り組んでおります。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、徹底したコストダウンによって利益確保を図るとともに、印刷とサービスを融合させた周辺事業領域の拡大に取り組みます。

生活・産業資材部門では、技術開発力を強化し高付加価値製品の拡販を進めます。医療・電子部品などの成長分野に向けた提案活動を積極的に推進し、国内だけでなく海外にも販路を拡大いたします。

また、事業領域の拡大に伴い、当グループのサプライヤーとしての社会的責任は、ますます重くなると認識しております。新たな製品やサービスを提供することで社会の抱える課題の解決を目指すとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、事業活動における環境負荷の低減を進めるなど、社会的責任を積極的に果たすことで持続的な成長を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,576	12,573
受取手形及び売掛金	27,295	27,324
商品及び製品	2,693	2,503
仕掛品	2,290	2,374
原材料及び貯蔵品	590	712
繰延税金資産	1,010	1,367
その他	701	708
貸倒引当金	△131	△202
流動資産合計	48,026	47,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 14,027	※3 14,598
機械装置及び運搬具（純額）	10,551	9,425
工具、器具及び備品（純額）	828	623
土地	※3 14,699	※3 14,693
リース資産（純額）	311	349
建設仮勘定	500	260
有形固定資産合計	※1 40,918	※1 39,951
無形固定資産		
ソフトウェア	683	851
その他	138	150
無形固定資産合計	821	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,197	※2 7,248
長期貸付金	141	101
繰延税金資産	1,184	1,902
その他	1,368	910
貸倒引当金	△572	△148
投資その他の資産合計	10,319	10,014
固定資産合計	52,060	50,967
資産合計	100,086	98,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,459	20,372
短期借入金	1,365	786
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,060	※3 2,431
1年内償還予定の社債	75	5,000
リース債務	108	124
未払法人税等	520	233
賞与引当金	1,160	956
役員賞与引当金	45	—
債務保証損失引当金	712	—
災害損失引当金	—	245
その他	5,615	5,228
流動負債合計	32,122	35,379
固定負債		
社債	7,000	2,000
長期借入金	※3 4,530	※3 7,918
リース債務	226	251
繰延税金負債	126	160
退職給付引当金	5,327	4,702
環境対策引当金	—	106
資産除去債務	—	50
その他	265	133
固定負債合計	17,475	15,325
負債合計	49,597	50,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,193	40,879
自己株式	△43	△44
株主資本合計	49,402	47,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	654
為替換算調整勘定	△173	△116
その他の包括利益累計額合計	970	537
少数株主持分	115	—
純資産合計	50,488	47,626
負債純資産合計	100,086	98,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,484	98,328
売上原価	※2 88,925	※2 84,223
売上総利益	15,558	14,105
販売費及び一般管理費		
発送費	4,331	4,166
旅費交通費及び通信費	410	371
貸倒引当金繰入額	—	72
給料及び手当	5,393	5,284
賞与引当金繰入額	352	297
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	303	422
福利厚生費	1,128	1,166
減価償却費	224	244
その他	1,792	1,529
販売費及び一般管理費合計	※2 13,982	※2 13,555
営業利益	1,576	550
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	195	203
物品売却益	292	342
設備賃貸料	87	82
保険配当金	148	202
その他	241	214
営業外収益合計	981	1,055
営業外費用		
支払利息	257	251
手形売却損	15	4
設備賃貸費用	81	6
持分法による投資損失	173	89
社債発行費	28	—
その他	61	95
営業外費用合計	617	446
経常利益	1,940	1,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	154	6
補助金収入	12	88
固定資産売却益	※3 177	※3 73
持分変動利益	9	20
その他	28	18
特別利益合計	383	206
特別損失		
固定資産処分損	※1 483	※1 307
投資有価証券評価損	30	325
退職給付費用	—	※4 2,362
災害による損失	—	※5 318
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
環境対策引当金繰入額	—	106
関係会社債務保証損失引当金繰入額	712	—
関係会社貸倒引当金繰入額	200	—
その他	140	24
特別損失合計	1,568	3,495
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△2,129
法人税、住民税及び事業税	621	306
過年度法人税等	128	△118
法人税等調整額	△318	△713
法人税等合計	431	△525
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,604
少数株主損失(△)	△7	△11
当期純利益又は当期純損失(△)	331	△1,592

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△489
為替換算調整勘定	—	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	69
その他の包括利益合計	—	※2 △437
包括利益	—	※1 △2,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,025
少数株主に係る包括利益	—	△16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
前期末残高	43,583	43,193
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	331	△1,592
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△389	△2,313
当期末残高	43,193	40,879
自己株式		
前期末残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△43	△44
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,794	49,402
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	331	△1,592
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△391	△2,314
当期末残高	49,402	47,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	494	1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	△489
当期変動額合計	648	△489
当期末残高	1,143	654
為替換算調整勘定		
前期末残高	△195	△173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	56
当期変動額合計	22	56
当期末残高	△173	△116
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	299	970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	671	△432
当期変動額合計	671	△432
当期末残高	970	537
少数株主持分		
前期末残高	118	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△115
当期変動額合計	△3	△115
当期末残高	115	—
純資産合計		
前期末残高	50,211	50,488
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	331	△1,592
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△548
当期変動額合計	277	△2,862
当期末残高	50,488	47,626



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	755	△2,129
減価償却費	5,614	5,448
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	△624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	△349
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△45
受取利息及び受取配当金	△212	△213
支払利息	257	251
持分法による投資損益(△は益)	173	89
投資有価証券評価損益(△は益)	30	325
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	14
有形固定資産除売却損益(△は益)	437	229
売上債権の増減額(△は増加)	1,113	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	926	73
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,703	△86
未払消費税等の増減額(△は減少)	168	△248
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△210	435
その他	535	△344
小計	7,761	2,584
利息及び配当金の受取額	215	210
利息の支払額	△260	△247
法人税等の支払額	△459	△756
法人税等の還付額	274	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,531	1,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,291	△4,997
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	215
投資有価証券の取得による支出	△183	△202
投資有価証券の売却による収入	263	39
貸付けによる支出	△344	△79
貸付金の回収による収入	276	88
その他	△78	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,278	△4,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,365	△579
長期借入れによる収入	3,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,763	△2,240
配当金の支払額	△721	△721
社債の発行による収入	1,969	—
社債の償還による支出	△5,320	△75
その他	△76	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	710	△643
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,900	※ 12,256

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

共同物流(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)  
(株)コスモグラフィック

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

共同製本(株)

(2)持分法を適用していない関連会社(株)コスモスキャナーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたキョウドウネーションプリンティングサービスシーズカンパニーリミテッドは当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、連結財務諸表提出会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、連結子会社のうち2社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

①当社は平成22年4月1日に退職年金制度の改訂を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において退職給付債務が10百万円増加しております。

なお、当該過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度より償却しております。

②当連結会計年度において当社の希望退職実施による大量退職に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理行っております。これにより未認識数理計算上の差異の償却額297百万円、未認識過去勤務債務の償却額△4百万円、希望退職者への退職一時金支払額と対応する退職給付債務との差額223百万円、特別加算金及び再就職支援金1,846百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

d. 環境対策引当金

将来にわたる環境対策の処理支出（PCB等）に備えるため、処理見込額を計上しております。

e. 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

c. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前当期純損失は、50百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 75,540百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 230百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 △66百万円)</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金150百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">648百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 435百万円</p> <p>5. 偶発債務(保証債務等) 下記関係会社の金融機関よりの借入金について保証等を行っております。 キョウドウネーションプリンティングサービスーズカンパニーリミテッド 404百万円 (141百万円パーツ)</p>	建物	225百万円(帳簿価額)	土地	422百万円( " )	計	648百万円(帳簿価額)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 76,389百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 360百万円</p> <p>※3 担保資産 このうち長期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金50百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">223百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">422百万円( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">646百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 264百万円</p>	建物	223百万円(帳簿価額)	土地	422百万円( " )	計	646百万円(帳簿価額)
建物	225百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円( " )												
計	648百万円(帳簿価額)												
建物	223百万円(帳簿価額)												
土地	422百万円( " )												
計	646百万円(帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">資産の種類</th> <th style="width: 15%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1</td> <td>207</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>224</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">34</td> <td style="border-top: 1px solid black;">448</td> <td style="border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,596百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">177 百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	1	207	209	機械装置及び運搬具	32	224	256	その他の設備	0	13	13	ソフトウェア	—	3	3	計	34	448	483	機械装置及び運搬具	42 百万円	その他の設備	0 百万円	借地権	135 百万円	計	177 百万円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">資産の種類</th> <th style="width: 15%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>74</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>190</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">26</td> <td style="border-top: 1px solid black;">280</td> <td style="border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,319百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	—	74	74	機械装置及び運搬具	25	190	215	その他の設備	0	15	15	土地	0	—	0	計	26	280	307	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	71 百万円	計	73 百万円
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																												
建物及び構築物	1	207	209																																																												
機械装置及び運搬具	32	224	256																																																												
その他の設備	0	13	13																																																												
ソフトウェア	—	3	3																																																												
計	34	448	483																																																												
機械装置及び運搬具	42 百万円																																																														
その他の設備	0 百万円																																																														
借地権	135 百万円																																																														
計	177 百万円																																																														
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																												
建物及び構築物	—	74	74																																																												
機械装置及び運搬具	25	190	215																																																												
その他の設備	0	15	15																																																												
土地	0	—	0																																																												
計	26	280	307																																																												
建物及び構築物	2 百万円																																																														
機械装置及び運搬具	71 百万円																																																														
計	73 百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※4 希望退職実施に伴う退職給付費用の内訳は次のとおりであります。 特別加算金及び再就職支援金 1,846 百万円 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の会計処理 516 百万円 計 2,362 百万円 ※5 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失の内訳は次のとおりであります。 建物・機械等の復旧費用 248 百万円 棚卸資産の補修費用 57 百万円 その他 12 百万円 計 318 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,003百万円
少数株主に係る包括利益	△3百万円
計	999百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	649百万円
為替換算調整勘定	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	675百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	93,132	6,575	140	99,567
合計	93,132	6,575	140	99,567

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,575株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	360	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式 (注)	99,567	5,177	1,740	103,004
合計	99,567	5,177	1,740	103,004

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,740株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	360	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,576百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,900百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,576百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△675百万円	現金及び現金同等物	12,900百万円	<p>1※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,573百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,256百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,573百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△316百万円	現金及び現金同等物	12,256百万円
現金及び預金	13,576百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△675百万円												
現金及び現金同等物	12,900百万円												
現金及び預金	12,573百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△316百万円												
現金及び現金同等物	12,256百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ238百万円及び245百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ186百万円及び195百万円であります。</p>												

## (セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

「印刷」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



#### 4. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

##### （1）報告セグメントの概要

当グループは、製品・サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業(本)部において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これら事業(本)部は、独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

報告セグメントとしては、類似した製品・サービスを取り扱う事業(本)部を集約し、「出版商印部門」、「ビジネスメディア部門」、「生活・産業資材部門」の3つとしております。

「出版商印部門」は、定期刊行物、書籍、一般商業印刷及び関連するサービス等を取り扱っております。「ビジネスメディア部門」は、ビジネスフォーム、証券印刷、カード及び関連するサービス等を取り扱っております。「生活・産業資材部門」は、金属印刷、チューブ、紙器、軟包装、建材等を取り扱っております。

##### （2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した仕切価格に基づいております。

##### （3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネス メディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	50,209	34,241	18,397	102,848	1,635	104,484	—	104,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,511	532	296	3,340	7,871	11,211	△11,211	—
計	52,720	34,773	18,694	106,188	9,507	115,696	△11,211	104,484
セグメント利益	138	1,090	56	1,284	377	1,662	△85	1,576
セグメント資産	33,435	21,850	15,250	70,536	4,278	74,814	25,272	100,086
その他の項目								
減価償却費	1,858	1,874	770	4,503	150	4,654	994	5,648
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,805	931	1,711	4,448	94	4,542	787	5,330

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	48,904	29,271	18,580	96,757	1,571	98,328	—	98,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	948	562	525	2,035	7,757	9,793	△9,793	—
計	49,852	29,834	19,106	98,792	9,329	108,121	△9,793	98,328
セグメント利益 又は損失 (△)	304	△75	174	403	514	918	△367	550
セグメント資産	32,743	20,443	16,361	69,548	3,604	73,153	25,176	98,330
その他の項目								
減価償却費	1,966	1,568	1,067	4,602	130	4,732	716	5,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,507	531	2,334	4,374	71	4,446	516	4,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 5. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、製版用設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">1,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">915</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,383	237	1,620	減価償却累計額相当額	915	90	1,005	減損損失累計額相当額	43	-	43	期末残高相当額	424	146	571	未経過リース料期末残高相当額	(百万円)	1年以内	286	1年超	309	合計	595	リース資産減損勘定の残高	5	支払リース料	409	リース資産減損勘定の取崩額	13	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	17	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1,147</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">875</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">955</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,147	101	1,248	減価償却累計額相当額	875	80	955	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	272	20	292	未経過リース料期末残高相当額	(百万円)	1年以内	191	1年超	114	合計	306	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料	254	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	271	支払利息相当額	11	減損損失	-
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	1,383	237	1,620																																																																														
減価償却累計額相当額	915	90	1,005																																																																														
減損損失累計額相当額	43	-	43																																																																														
期末残高相当額	424	146	571																																																																														
未経過リース料期末残高相当額	(百万円)																																																																																
1年以内	286																																																																																
1年超	309																																																																																
合計	595																																																																																
リース資産減損勘定の残高	5																																																																																
支払リース料	409																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	13																																																																																
減価償却費相当額	371																																																																																
支払利息相当額	17																																																																																
減損損失	-																																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	1,147	101	1,248																																																																														
減価償却累計額相当額	875	80	955																																																																														
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																														
期末残高相当額	272	20	292																																																																														
未経過リース料期末残高相当額	(百万円)																																																																																
1年以内	191																																																																																
1年超	114																																																																																
合計	306																																																																																
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																
支払リース料	254																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																																
減価償却費相当額	271																																																																																
支払利息相当額	11																																																																																
減損損失	-																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>		(百万円)	未経過リース料		1年以内	1	1年超	0	合計	1	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>		(百万円)	未経過リース料		1年以内	0	1年超	-	合計	0
	(百万円)																				
未経過リース料																					
1年以内	1																				
1年超	0																				
合計	1																				
	(百万円)																				
未経過リース料																					
1年以内	0																				
1年超	-																				
合計	0																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 473</p> <p>未払事業税 48</p> <p>債務保証損失引当金 289</p> <p>その他 200</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,010</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8</p> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>7</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 195</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,186</p> <p>役員退職慰労引当金 153</p> <p>減損損失 579</p> <p>繰越欠損金 399</p> <p>関係会社株式評価損 238</p> <p>投資有価証券評価損 256</p> <p>その他 783</p> <p>評価性引当額 <u>△940</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺 <u>△2,668</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,184</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,938</p> <p>その他有価証券評価差額金 851</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺 <u>△2,668</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>126</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 390</p> <p>繰越欠損金 742</p> <p>その他 235</p> <p>繰延税金負債 (流動) との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,367</u></p> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産 (流動) との相殺 <u>△0</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>0</u></p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 68</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,928</p> <p>役員退職慰労引当金 53</p> <p>減損損失 509</p> <p>繰越欠損金 1,486</p> <p>投資有価証券評価損 378</p> <p>その他 851</p> <p>評価性引当額 <u>△1,079</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) との相殺 <u>△2,293</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,902</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,924</p> <p>その他有価証券評価差額金 519</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金資産 (固定) との相殺 <u>△2,293</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>160</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△9.3</u></p> <p>住民税均等割等 4.8</p> <p>役員賞与引当金 2.4</p> <p>評価性引当額による影響 13.5</p> <p>持分法投資損益 9.3</p> <p>過年度法人税等による影響 12.5</p> <p>持分法適用会社に対する投資損失に係る税効果 <u>△31.6</u></p> <p>その他 4.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.1</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	5,935	3,519	2,415
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,935	3,519	2,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,161	1,479	△318
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,161	1,479	△318
合計	7,096	4,999	2,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	259	154	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3	—	—
合計	263	154	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式30百万円、関連会社株式148百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,075	2,291	1,784
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,075	2,291	1,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,219	2,729	△510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,219	2,729	△510
合計	6,295	5,020	1,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17	6	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	—	—
合計	17	6	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式325百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,412百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,620百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,208百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 1.66%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等△2,628百万円、資産評価調整加算額△2,011百万円、未償却過去勤務債務残高△2,724百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,546百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,334百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,212百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,327百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	年金資産の額	13,412百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円	差引額	△7,208百万円	退職給付債務	△12,546百万円	年金資産	5,334百万円	未積立退職給付債務	△7,212百万円	未認識数理計算上の差異	1,976百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△91百万円	退職給付引当金	△5,327百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社のうち1社は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,248百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,223百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,975百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) 1.60%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等1,569百万円、資産評価調整加算額△2,287百万円、未償却過去勤務債務残高△2,403百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、特別掛金として費用処理されております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,146百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,160百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の平成16年3月期において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>(3) 当社は平成22年4月1日に、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。</p>	年金資産の額	15,248百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,223百万円	差引額	△2,975百万円	退職給付債務	△10,307百万円	年金資産	4,146百万円	未積立退職給付債務	△6,160百万円	未認識数理計算上の差異	1,479百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△22百万円	退職給付引当金	△4,702百万円
年金資産の額	13,412百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,620百万円																																				
差引額	△7,208百万円																																				
退職給付債務	△12,546百万円																																				
年金資産	5,334百万円																																				
未積立退職給付債務	△7,212百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,976百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△91百万円																																				
退職給付引当金	△5,327百万円																																				
年金資産の額	15,248百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,223百万円																																				
差引額	△2,975百万円																																				
退職給付債務	△10,307百万円																																				
年金資産	4,146百万円																																				
未積立退職給付債務	△6,160百万円																																				
未認識数理計算上の差異	1,479百万円																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△22百万円																																				
退職給付引当金	△4,702百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△335百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	639百万円	利息費用	265百万円	期待運用収益	△335百万円	数理計算上の差異の費用処理額	476百万円	過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	退職給付費用	991百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△45百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 (2) 上記退職給付費用以外に、希望退職実施に伴い特別損失に計上している退職給付費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別加算金及び再就職支援金</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者への退職一時金等支払額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>と対応する退職給付債務との差額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	657百万円	利息費用	267百万円	期待運用収益	△45百万円	数理計算上の差異の費用処理額	441百万円	過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	退職給付費用	1,267百万円	特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円	希望退職者への退職一時金等支払額	223百万円	と対応する退職給付債務との差額		希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額	297百万円	希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額	△4百万円	計	2,362百万円						
勤務費用	639百万円																																										
利息費用	265百万円																																										
期待運用収益	△335百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	476百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																										
退職給付費用	991百万円																																										
勤務費用	657百万円																																										
利息費用	267百万円																																										
期待運用収益	△45百万円																																										
数理計算上の差異の費用処理額	441百万円																																										
過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																										
退職給付費用	1,267百万円																																										
特別加算金及び再就職支援金	1,846百万円																																										
希望退職者への退職一時金等支払額	223百万円																																										
と対応する退職給付債務との差額																																											
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識数理計算上差異の償却額	297百万円																																										
希望退職者の退職給付債務に対応する未認識過去勤務債務の償却額	△4百万円																																										
計	2,362百万円																																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">7.14%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.2%		期待運用収益率	7.14%		過去勤務債務の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)			数理計算上の差異の処理年数	8年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.86%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.2%		期待運用収益率	0.86%		過去勤務債務の処理年数	8年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)			数理計算上の差異の処理年数	8年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.2%																																										
期待運用収益率	7.14%																																										
過去勤務債務の処理年数	8年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																											
数理計算上の差異の処理年数	8年																																										
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.2%																																										
期待運用収益率	0.86%																																										
過去勤務債務の処理年数	8年																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																											
数理計算上の差異の処理年数	8年																																										
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																											

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッド	タイ王国	350百万 タイバーツ	印刷・ 製本業	49	連結子会社 の業務委託 先 貸付金あり	債務保証 (注1)	1,117 (389百万 タイバーツ)	債務保 証損失 引当金	712
							資金の貸 付	200 (70百万 タイバーツ)	破産更 生債権 等 (注2)	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドの下記の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

保証残高	809百万円 (282百万タイバーツ)	220百万円 (77百万タイバーツ)	86百万円 (30百万タイバーツ)
保証期限	平成22年7月25日	平成24年4月25日	平成24年4月30日

(注2) キョウドウネーションプリンティングサービスカンパニーリミテッドへの破産更生債権等に対し、200百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 559.08円	1株当たり純資産額 528.61円
1株当たり当期純利益 3.68円	1株当たり当期純損失 17.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	331	△1,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	331	△1,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,103	90,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,349	10,568
受取手形	4,646	4,578
売掛金	21,817	22,280
商品及び製品	2,691	2,502
仕掛品	2,273	2,312
原材料及び貯蔵品	482	611
前払費用	148	144
繰延税金資産	848	1,182
未収入金	333	613
その他	72	4
貸倒引当金	△76	△77
流動資産合計	43,587	44,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,244	12,856
構築物（純額）	369	350
機械及び装置（純額）	9,578	8,485
車両運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品（純額）	735	542
土地	13,161	13,155
リース資産（純額）	194	221
建設仮勘定	470	260
有形固定資産合計	36,774	35,886
無形固定資産		
借地権	84	84
電話加入権	33	33
施設利用権	5	18
ソフトウェア	556	771
無形固定資産合計	679	907
投資その他の資産		
投資有価証券	7,726	6,560
関係会社株式	1,936	2,125
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	8	1
関係会社長期貸付金	125	60
破産更生債権等	527	94
長期前払費用	8	9
事業保険積立金	388	399
繰延税金資産	1,035	1,759
その他	260	229
貸倒引当金	△559	△138
投資損失引当金	△143	△218
投資その他の資産合計	11,314	10,882
固定資産合計	48,768	47,676
資産合計	92,355	92,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,293	2,583
買掛金	17,573	17,186
短期借入金	2,465	786
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,381
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	59	75
未払金	2,437	2,636
未払法人税等	358	44
未払事業所税	64	60
未払消費税等	241	13
未払費用	1,580	1,608
前受金	15	24
預り金	131	131
CMS預り金	—	2,738
賞与引当金	911	723
役員賞与引当金	45	—
設備関係支払手形	395	115
債務保証損失引当金	712	—
災害損失引当金	—	226
流動負債合計	31,268	36,334
固定負債		
社債	7,000	2,000
長期借入金	4,200	7,818
リース債務	150	163
退職給付引当金	4,981	4,334
環境対策引当金	—	106
資産除去債務	—	50
その他	258	128
固定負債合計	16,590	14,602
負債合計	47,858	50,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金	1,742	1,742
資本剰余金合計	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	2,637	2,620
別途積立金	32,628	32,128
繰越利益剰余金	659	△1,301
利益剰余金合計	37,057	34,578
自己株式	△21	△21
株主資本合計	43,289	40,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207	654
評価・換算差額等合計	1,207	654
純資産合計	44,497	41,463
負債純資産合計	92,355	92,399

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	101,615	96,069
売上原価		
製品期首たな卸高	2,777	2,691
当期製品製造原価	86,955	82,767
合計	89,733	85,459
製品期末たな卸高	2,691	2,502
製品売上原価	87,041	82,957
売上総利益	14,574	13,112
販売費及び一般管理費		
発送費	4,797	4,629
旅費交通費及び通信費	375	346
給料手当及び賞与	5,008	4,853
賞与引当金繰入額	333	279
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	297	409
福利厚生費	1,055	1,075
減価償却費	163	188
その他	1,782	1,652
販売費及び一般管理費合計	13,859	13,434
営業利益又は営業損失(△)	715	△322
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	277	327
物品売却益	183	234
設備賃貸料	656	676
保険配当金	148	186
その他	198	196
営業外収益合計	1,475	1,627
営業外費用		
支払利息	251	256
手形売却損	15	4
設備賃貸費用	197	148
社債発行費	28	—
その他	43	74
営業外費用合計	535	483
経常利益	1,654	821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	6
補助金収入	—	86
固定資産売却益	30	3
貸倒引当金戻入額	18	19
会員権貸倒引当金戻入額	—	15
関係会社清算益	12	—
その他	7	3
特別利益合計	96	134
特別損失		
固定資産処分損	380	292
投資有価証券評価損	30	300
退職給付費用	—	2,362
災害による損失	—	288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	50
環境対策引当金繰入額	—	106
投資損失引当金繰入額	21	75
関係会社債務保証損失引当金繰入額	712	—
関係会社貸倒引当金繰入額	200	—
関係会社株式評価損	148	—
その他	3	1
特別損失合計	1,497	3,478
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	253	△2,523
法人税、住民税及び事業税	379	32
過年度法人税等	132	△116
法人税等調整額	△423	△681
法人税等合計	88	△765
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
資本剰余金合計		
前期末残高	1,742	1,742
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742	1,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,127	1,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,127	1,127
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	5	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,680	2,637
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29
固定資産圧縮積立金の取崩	△43	△45
当期変動額合計	△43	△16
当期末残高	2,637	2,620
別途積立金		
前期末残高	35,828	32,628
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,200	△500
当期変動額合計	△3,200	△500
当期末残高	32,628	32,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,031	659
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	2	2
固定資産圧縮積立金の積立	—	△29
固定資産圧縮積立金の取崩	43	45
別途積立金の取崩	3,200	500
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,690	△1,961
当期末残高	659	△1,301
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,613	37,057
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△555	△2,479
当期末残高	37,057	34,578
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△19	△21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△21	△21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	43,846	43,289
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失 (△)	165	△1,758
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△556	△2,480
当期末残高	43,289	40,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	668	△553
当期末残高	1,207	654
評価・換算差額等合計		
前期末残高	539	1,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	668	△553
当期末残高	1,207	654
純資産合計		
前期末残高	44,385	44,497
当期変動額		
剰余金の配当	△721	△721
当期純利益又は当期純損失（△）	165	△1,758
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	△553
当期変動額合計	111	△3,033
当期末残高	44,497	41,463

## 6. その他

役員の変動（平成23年6月29日付予定）

### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

### ②その他の役員の変動

#### 1. 新任取締役候補（6月29日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

わたなべ ひでのり

渡邊 秀典 （経理部長）

#### 2. 退任予定取締役（6月29日開催予定の定時株主総会終結時）

おかだ まさあき

岡田 正明 （取締役西日本事業本部長 兼 関西事業部長）

近畿共同印刷(株)代表取締役就任予定